

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 高知銀行
【英訳名】	THE BANK OF KOCHI,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 岡内 紀雄
【本店の所在の場所】	高知県高知市堺町2番24号
【電話番号】	高知（088）822-9311
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 森下 勝彦
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市堺町2番24号
【電話番号】	高知（088）822-9311
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 森下 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社高知銀行松山支店 （愛媛県松山市南堀端町5番地5） 株式会社高知銀行徳島支店 （徳島県徳島市東船場町2丁目32番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度中間 連結会計期間	平成16年度中間 連結会計期間	平成17年度中間 連結会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	14,316	15,842	15,289	28,951	30,438
連結経常利益	百万円	2,075	1,942	1,527	3,071	2,920
連結中間純利益	百万円	1,731	2,271	522	-	-
連結当期純利益	百万円	-	-	-	1,893	2,426
連結純資産額	百万円	41,626	44,383	46,509	42,826	45,696
連結総資産額	百万円	912,449	915,058	915,932	918,397	927,887
1株当たり純資産額	円	431.86	460.55	482.72	444.36	474.23
1株当たり中間純利益	円	17.95	23.57	5.42	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	19.63	25.17
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.12	8.62	8.79	8.10	8.60
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	13,680	2,209	15,515	13,281	4,030
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	19,605	3,054	18,390	13,924	1,060
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	247	246	249	492	490
現金及び現金同等物の中間 期末残高	百万円	39,131	43,076	35,463	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	-	-	-	44,167	38,586
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,156	1,085 [124]	1,073 [133]	1,131	1,072 [127]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 平成15年度まで平均臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	11,298	12,626	11,892	22,918	23,934
経常利益	百万円	2,009	1,588	1,373	2,888	2,326
中間純利益	百万円	1,731	2,272	510	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,888	2,430
資本金	百万円	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
発行済株式総数	千株	96,448	96,448	96,448	96,448	96,448
純資産額	百万円	41,376	44,128	46,244	42,571	45,443
総資産額	百万円	903,605	905,671	904,622	908,045	916,622
預金残高	百万円	838,120	838,641	833,791	841,422	845,901
貸出金残高	百万円	684,377	689,089	678,313	689,055	702,761
有価証券残高	百万円	159,407	151,981	169,602	154,293	154,899
1株当たり中間配当額	円	2.50	2.50	2.50	-	-
1株当たり配当額	円	-	-	-	5.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.89	8.36	8.50	7.88	8.34
従業員数	人	1,059	1,014	999	1,037	999

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年9月30日現在

	銀行業務部門	金融関連業務部門	合計
従業員数（人）	1,057 [119]	16 [14]	1,073 [133]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員133人を含んでおりません。

2. 臨時従業員は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 当行の従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	999
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員45人を含んでおりません。

2. 当行では従業員組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間中（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）のわが国の経済は、IT関連分野における調整局面を伴いつつも、緩やかな回復基調を維持してきました。海外経済は拡大が続き、内需も増加を続けるもとの輸出は前年比増加基調を継続し、企業収益・設備投資も高水準で推移しました。公共工事は減少が続きましたが、住宅建設は増加し、自動車販売台数等個人消費では底堅い回復がみられました。この結果、政府は「踊り場脱却」を宣言し景気回復の持続を表明しました。

一方、原油価格は騰勢が続き当期間中に30%上昇しましたが、消費者物価指数は企業努力などにより横ばいで推移しました。

金融面では、諸経済指標の改善を受け景気回復観測が高まり、日経平均株価は4月後半からは一本調子で上昇を続けることとなりました。為替は円安に振れ、長期金利は大幅に上昇しました。

この間、高知県におきましては、製造業では自動車・造船関連業種で好調な受注・生産が継続され、IT関連業種でも調整局面を脱した状況となっています。ただし、公共工事は減少が続き、住宅建設でも回復が遅れ、自動車販売も増勢が弱くなっています。個人消費ではデフレ効果により販売額は伸び悩んでいます、一部では持ち直しも見られました。

一方、観光関連では、ゴールデンウィーク期間中は県内ほとんどの施設で入込数が前年を上回り、以後徐々に回復傾向をたどり始めています。ゴルフ入場者数も前年を上回りレジャー関連もまず順調に推移しました。雇用面では、有効求人倍率は改善が続きましたが、全国と比較すると依然厳しさがうかがわれます。

このように県内景況は、製造業を中心に好調を続ける業種があるものの、個人消費等においては盛り上がりに欠け、景気回復への歩調は弱いものとなりました。

このような金融経済環境下において、当グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間期は次のような業績となりました。

預金は、長引く景気低迷を受け、企業先の定期性預金取崩しによる決済資金充当化傾向が影響して法人預金が大幅に減少したことから、前年同期末比38億円減少（0.4%減）し、中間期末残高は、8,333億円となりました。一方、貸出金は、地域中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資では、住宅ローンに積極的に取り組みましたが、前年同期末比99億円減少（1.4%減）し、中間期末残高は、6,741億円となりました。また、有価証券は、前年同期末比176億円増加（11.5%増）し、中間期末残高は、1,698億円となりました。

損益面では、経常収益がその他経常収益の減少等により前年同期比5億53百万円減少の152億89百万円となりました。一方、経常費用も営業経費の減少等により前年同期比1億37百万円減少の137億62百万円となりました。このため経常利益は、前年同期比4億15百万円減少し、15億27百万円となりました。また、特別利益は前年同期に退職金制度改定に伴い、退職給付債務が減少し退職給付過去勤務債務償却額として10億29百万円の計上があったことから前年同期比10億89百万円減少の12百万円となり、特別損失は減損損失を2億91百万円計上したことから前年同期比2億77百万円増加の3億62百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比17億81百万円減少し11億77百万円となり、法人税等及び少数株主利益を加減後の中間純利益は、前年同期比17億49百万円減少の5億22百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比7億35百万円減少し、118億93百万円となりましたが、経常費用も前年同期比5億24百万円減少し、105億10百万円となったことから、経常利益は、前年同期比2億11百万円減少の13億83百万円となりました。

次に、金融関連業務は、経常収益が前年同期比2億63百万円増加し、36億22百万円となりましたが、経常費用も4億69百万円増加し、34億80百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億6百万円減少の1億41百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.17ポイント上昇し、8.79%となりました。

・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金が減少したこと等により、前年同期比133億6百万円増加して155億15百万円となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券投資等により、前年同期比153億36百万円減少して183億90百万円となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比3百万円減少して2億49百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間中の「現金及び現金同等物」の増加額は、前年同期比20億32百万円減少して31億23百万円となりました。「現金及び現金同等物」の残高は、期首現在で前年同期比55億81百万円減少して385億86百万円だったことから、当中間期末残高は前年同期比76億13百万円減少して354億63百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間における資金運用収支は、前中間連結会計期間比1億49百万円減少して95億14百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同2億27百万円減少して92億98百万円、国際業務部門で同79百万円増加して2億16百万円であります。

役務取引等収支は、同25百万円減少して1億80百万円となりました。内訳は国内業務部門で23百万円減少して1億69百万円、国際業務部門で同2百万円減少して11百万円であります。

その他業務収支は、同6億30百万円増加して、6億10百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同6億74百万円増加して6億26百万円、国際業務部門で同42百万円減少して15百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	9,525	137	9,663
	当中間連結会計期間	9,298	216	9,514
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	9,770	249	10,017
	当中間連結会計期間	9,541	405	9,941
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	244	111	353
	当中間連結会計期間	243	189	427
役務取引等収支	前中間連結会計期間	192	13	205
	当中間連結会計期間	169	11	180
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	1,271	20	1,292
	当中間連結会計期間	1,303	17	1,320
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,079	7	1,086
	当中間連結会計期間	1,134	6	1,140
その他業務収支	前中間連結会計期間	48	27	20
	当中間連結会計期間	626	15	610
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,066	27	3,093
	当中間連結会計期間	3,622	32	3,655
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	3,114	-	3,114
	当中間連結会計期間	2,996	48	3,044

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は、前中間連結会計期間比108億34百万円減少し8,404億67百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同67億63百万円減少して8,330億85百万円、国際業務部門で同65億円増加して246億99百万円であります。資金運用利回りは、有価証券などの利回りの上昇から同0.01%上昇し2.35%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前中間連結会計期間比39億38百万円減少し、8,439億40百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同1億23百万円増加して8,366億36百万円、国際業務部門は65億10百万円増加して246億21百万円であります。資金調達利回りは、国際業務部門での資金調達利回りの上昇等により同0.02%上昇し0.10%となりました。

この結果、資金運用収益は合計で前中間連結会計期間比76百万円減少し99億41百万円、資金調達費用は同74百万円増加し4億27百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(6,746) 839,848	(2) 9,770	2.32
	当中間連結会計期間	(17,317) 833,085	(5) 9,541	2.28
うち貸出金	前中間連結会計期間	666,123	9,080	2.71
	当中間連結会計期間	667,828	8,763	2.61
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,141	3	0.53
	当中間連結会計期間	1,743	4	0.53
うち有価証券	前中間連結会計期間	146,548	675	0.91
	当中間連結会計期間	139,479	759	1.08
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	3,993	0	0.03
	当中間連結会計期間	98	0	0.09
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	835	0	0.11
	当中間連結会計期間	650	0	0.10
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	9,999	0	0.01
	当中間連結会計期間	5,159	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	836,513	244	0.05
	当中間連結会計期間	836,636	243	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	830,361	179	0.04
	当中間連結会計期間	829,744	180	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマーシャル・ペ ーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	7,301	47	1.29
	当中間連結会計期間	8,082	53	1.31

（注）1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の連結子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間23,694百万円、当中間連結会計期間30,199百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,460百万円、当中間連結会計期間1,473百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

5．連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	18,199	249	2.72
	当中間連結会計期間	24,699	405	3.27
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,343	45	2.08
	当中間連結会計期間	4,742	91	3.82
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	10,196	142	2.78
	当中間連結会計期間	18,014	213	2.36
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	199	1	1.28
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(6,746) 18,111	(2) 111	1.22
	当中間連結会計期間	(17,317) 24,621	(5) 189	1.53
うち預金	前中間連結会計期間	10,001	73	1.47
	当中間連結会計期間	5,256	83	3.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,156	9	1.57
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	206	1	1.41
	当中間連結会計期間	2,043	33	3.24
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間20百万円、当中間連結会計期間10百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	851,301	10,017	2.34
	当中間連結会計期間	840,467	9,941	2.35
うち貸出金	前中間連結会計期間	670,467	9,125	2.71
	当中間連結会計期間	672,570	8,854	2.62
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,141	3	0.53
	当中間連結会計期間	1,743	4	0.53
うち有価証券	前中間連結会計期間	156,745	817	1.04
	当中間連結会計期間	157,493	973	1.23
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	4,192	1	0.09
	当中間連結会計期間	98	0	0.09
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	835	0	0.11
	当中間連結会計期間	650	0	0.10
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	9,999	0	0.01
	当中間連結会計期間	5,159	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	847,878	353	0.08
	当中間連結会計期間	843,940	427	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	840,363	252	0.06
	当中間連結会計期間	835,001	264	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,156	9	1.57
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	206	1	1.41
	当中間連結会計期間	2,043	33	3.24
うちコマーシャル・ペ ーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	7,301	47	1.29
	当中間連結会計期間	8,082	53	1.31

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間23,715百万円、当中間連結会計期間30,210百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,460百万円、当中間連結会計期間1,473百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比28百万円増加し13億20百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同32百万円増加して13億3百万円、国際業務部門で同3百万円減少して17百万円であります。

一方、役務取引等費用は、前中間連結会計期間比54百万円増加し11億40百万円となりました。内訳は、国内業務部門で同55百万円増加して11億34百万円、国際業務部門は同1百万円減少して6百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	1,271	20	1,292
	当中間連結会計期間	1,303	17	1,320
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	256	-	256
	当中間連結会計期間	251	-	251
うち為替業務	前中間連結会計期間	467	19	487
	当中間連結会計期間	454	16	471
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	122	-	122
	当中間連結会計期間	190	-	190
うち代理業務	前中間連結会計期間	29	-	29
	当中間連結会計期間	25	-	25
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	7	-	7
	当中間連結会計期間	7	-	7
うち保証業務	前中間連結会計期間	10	0	11
	当中間連結会計期間	9	0	9
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,079	7	1,086
	当中間連結会計期間	1,134	6	1,140
うち為替業務	前中間連結会計期間	75	7	82
	当中間連結会計期間	73	6	79

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	829,683	7,471	837,154
	当中間連結会計期間	829,080	4,233	833,314
うち流動性預金	前中間連結会計期間	257,889	-	257,889
	当中間連結会計期間	262,314	-	262,314
うち定期性預金	前中間連結会計期間	565,384	-	565,384
	当中間連結会計期間	558,573	-	558,573
うちその他	前中間連結会計期間	6,409	7,471	13,881
	当中間連結会計期間	8,192	4,233	12,425
譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
総合計	前中間連結会計期間	829,683	7,471	837,154
	当中間連結会計期間	829,080	4,233	833,314

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年9月30日		平成17年9月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	684,116	100.00	674,144	100.00
製造業	56,775	8.30	54,869	8.14
農業	2,849	0.42	2,713	0.40
林業	1,636	0.24	1,211	0.18
漁業	6,113	0.89	5,261	0.78
鉱業	330	0.05	317	0.05
建設業	56,230	8.22	52,413	7.77
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	3,593	0.53	3,540	0.53
運輸業	13,914	2.03	13,148	1.95
卸売・小売業	109,628	16.02	103,463	15.35
金融・保険業	30,168	4.41	33,729	5.00
不動産業	80,254	11.73	80,363	11.92
各種サービス業	121,968	17.83	117,452	17.42
地方公共団体	21,752	3.18	32,736	4.86
その他	178,900	26.15	172,924	25.65
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	684,116	-	674,144	-

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	64,762	-	64,762
	当中間連結会計期間	66,339	-	66,339
地方債	前中間連結会計期間	24,617	-	24,617
	当中間連結会計期間	17,753	-	17,753
短期社債	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
社債	前中間連結会計期間	37,786	-	37,786
	当中間連結会計期間	48,082	-	48,082
株式	前中間連結会計期間	8,271	-	8,271
	当中間連結会計期間	12,975	-	12,975
その他の証券	前中間連結会計期間	6,030	10,743	16,774
	当中間連結会計期間	4,997	19,707	24,705
合計	前中間連結会計期間	141,469	10,743	152,212
	当中間連結会計期間	150,148	19,707	169,856

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	9,402	9,877	475
経費(除く臨時処理分)	7,021	6,865	156
人件費	4,087	3,988	99
物件費	2,489	2,443	46
税金	445	433	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,380	3,011	631
一般貸倒引当金繰入額	229	616	387
業務純益	2,610	3,628	1,018
うち債券関係損益	382	372	754
臨時損益	1,021	2,255	1,234
株式関係損益	1,277	114	1,163
不良債権処理損失	1,760	2,091	331
貸出金償却	0	3	3
個別貸倒引当金繰入額	1,441	2,078	637
その他	318	9	309
その他臨時損益	538	277	261
経常利益	1,588	1,373	215
特別損益	1,015	349	1,364
うち動産不動産処分損益	16	61	45
うち退職給付過去勤務債務償却額	1,029	-	1,029
うち減損損失	-	291	291
税引前中間純利益	2,603	1,023	1,580
法人税、住民税及び事業税	336	1,487	1,151
法人税等調整額	5	974	969
中間純利益	2,272	510	1,762

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前中間会計期間 （％）(A)	当中間会計期間 （％）(B)	増減（％） (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.28	2.24	0.04
（イ）貸出金利回	2.67	2.56	0.11
（ロ）有価証券利回	0.91	1.08	0.17
(2) 資金調達原価	1.70	1.67	0.03
（イ）預金等利回	0.04	0.04	0.00
（ロ）外部負債利回	0.29	0.25	0.04
(3) 総資金利鞘	-	0.58	0.01

（注）1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE（単体）

	前中間会計期間 （％）(A)	当中間会計期間 （％）(B)	増減（％） (B) - (A)
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.95	13.10	2.15
業務純益ベース	12.00	15.78	3.78
中間純利益ベース	10.45	2.22	8.23

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 （百万円）(A)	当中間会計期間 （百万円）(B)	増減（百万円） (B) - (A)
預金（未残）	838,641	833,791	4,850
預金（平残）	840,886	835,680	5,206
貸出金（未残）	689,089	678,313	10,776
貸出金（平残）	674,191	675,734	1,542

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前中間会計期間 （百万円）(A)	当中間会計期間 （百万円）(B)	増減（百万円） (B) - (A)
個人	613,225	618,411	5,186
法人	225,416	215,379	10,036
合計	838,641	833,791	4,850

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	161,551	157,807	3,744
住宅ローン残高	123,788	123,304	484
その他ローン残高	37,763	34,502	3,261

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	598,242	574,435	23,807
総貸出金残高	百万円	689,089	678,313	10,776
中小企業等貸出金比率	/ %	86.81	84.68	2.13
中小企業等貸出先件数	件	74,688	71,300	3,388
総貸出先件数	件	74,821	71,441	3,380
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.82	99.80	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	20	33	14	12
信用状	112	1,975	77	1,655
保証	754	6,521	704	5,898
計	886	8,530	795	7,566

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55条。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	11,300	11,300
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	8,265	8,265
	利益剰余金	19,848	20,072
	連結子会社の少数株主持分	1,700	1,907
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	26	32
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	41,088	41,512
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,306	3,265
	一般貸倒引当金	7,146	6,371
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	10,453	9,636
うち自己資本への算入額 (B)	6,775	6,691	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	47,863	48,204
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	547,898	541,457
	オフ・バランス取引項目	7,084	6,680
	計 (E)	554,982	548,138
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.62	8.79

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成16年 9月30日	平成17年 9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目	資本金	11,300	11,300
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	8,265	8,265
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	2,290	2,386
	任意積立金	14,240	16,062
	中間未処分利益	2,822	1,119
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	25	32
	営業権相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	計 (A)	38,893	39,102
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,306	3,265
	一般貸倒引当金	6,995	6,253
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	-
	計	10,302	9,518
	うち自己資本への算入額 (B)	6,715	6,627
控除項目	控除項目（注4） (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	45,609	45,730
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	538,371	531,241
	オフ・バランス取引項目	7,084	6,680
	計 (E)	545,455	537,922
単体自己資本比率（国内基準） = D / E × 100（%）		8.36	8.50

- (注) 1 . 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 . 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 . 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 . 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年9月30日	平成17年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	209
危険債権	391	318
要管理債権	224	195
正常債権	6,194	6,161

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年4月からペイオフの完全実施及び郵政民営化や銀行代理店制度の見直しなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しようとしており、今後も競争と選別が一層激しくなってくるものと思われます。

このような経営環境において、当行は現在、「営業展開の革新」、「業務プロセスの革新」、「組織の体制・運営の革新」、「意識・行動の改革」を重点課題と捉えた中期経営計画「チャレンジ31」（計画期間：平成15年度～平成17年度）を策定し、経営全般にわたる構造改革に懸命に取り組んでおります。

こうした構造改革を進め、地域金融機関としての機能を一層強化することで、今後とも健全経営を続けてまいります。そして、当行が創業以来の基本理念としております、「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」として、株主や地域の皆さまのご期待に応えていけるよう、全役職員が一層努力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間中に売却した設備は次のとおりであります。

銀行業務部門

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月・区分
当行	-	旧宿毛支店	高知県宿毛市	店舗	625.61	284.90	平成17年8月売却

上記以外で、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

銀行業務部門

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	変更の内容
当行	-	旧本山支店	高知県長岡郡本山町	店舗	売却時期の延期
	-	本山社宅	高知県長岡郡本山町	社宅	売却時期の延期

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の売却、除却等の計画は次のとおりであります。

銀行業務部門

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	-	岡山支店	岡山県岡山市	店舗	170	平成18年4月

(注) 岡山支店は移転の予定であります。

金融関連部門

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,448,000	96,448,000	該当ありません	-
計	96,448,000	96,448,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	96,448	-	11,300,000	-	8,265,432

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,981	4.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,748	2.84
高知銀行持株会	高知県高知市堺町2番24号	2,225	2.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,874	1.94
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,610	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,110	1.15
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,042	1.08
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4丁目1番1号	926	0.96
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	884	0.91
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	855	0.88
計	-	17,256	17.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,030,000	95,030	-
単元未満株式	普通株式 1,319,000	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	96,448,000	-	-
総株主の議決権	-	95,030	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	99,000	-	99,000	0.10
計	-	99,000	-	99,000	0.10

2【株価の推移】

当行の株式は非上場につき、当中間会計期間中における月別最高・最低株価は不明であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		43,831	4.79	37,672	4.11	39,496	4.26
商品有価証券		489	0.05	1,462	0.16	845	0.09
金銭の信託		1,532	0.17	1,621	0.18	1,473	0.16
有価証券	6	152,212	16.63	169,856	18.54	155,151	16.72
貸出金	1,2 3,4 5,7	684,116	74.76	674,144	73.60	699,926	75.43
外国為替	5	2,264	0.25	1,787	0.19	2,616	0.28
その他資産	6	9,691	1.06	8,606	0.94	8,263	0.89
動産不動産	6,8 9,10	29,237	3.20	28,996	3.17	29,154	3.14
繰延税金資産		9,726	1.06	9,048	0.99	8,504	0.92
支払承諾見返		8,530	0.93	7,566	0.83	7,196	0.78
貸倒引当金		26,573	2.90	24,830	2.71	24,740	2.67
資産の部合計		915,058	100.00	915,932	100.00	927,887	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	6	837,154	91.49	833,314	90.98	845,424	91.11
コールマネー及び売渡手形		999	0.11	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	6	-	-	2,111	0.23	1,960	0.21
借入金	6	8,231	0.90	8,519	0.93	8,670	0.94
外国為替		0	0.00	1	0.00	0	0.00
その他負債	6	5,624	0.61	7,246	0.79	8,536	0.92
賞与引当金		678	0.07	691	0.07	675	0.07
退職給付引当金		4,499	0.49	4,871	0.53	4,638	0.50
再評価に係る繰延税金負債	8	3,255	0.36	3,192	0.35	3,250	0.35
支払承諾		8,530	0.93	7,566	0.83	7,196	0.78
負債の部合計		868,974	94.96	867,515	94.71	880,353	94.88
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,700	0.19	1,907	0.21	1,838	0.20
(資本の部)							
資本金		11,300	1.23	11,300	1.23	11,300	1.22
資本剰余金		8,265	0.90	8,265	0.90	8,265	0.89
利益剰余金		19,848	2.17	20,072	2.19	19,768	2.13
土地再評価差額金	8	4,093	0.45	4,064	0.45	4,086	0.44
その他有価証券評価差額金		902	0.10	2,839	0.31	2,304	0.25
自己株式		26	0.00	32	0.00	29	0.01
資本の部合計		44,383	4.85	46,509	5.08	45,696	4.92
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		915,058	100.00	915,932	100.00	927,887	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		15,842	100.00	15,289	100.00	30,438	100.00
資金運用収益		10,017		9,941		20,073	
(うち貸出金利息)		(9,125)		(8,854)		(18,279)	
(うち有価証券利息配当金)		(820)		(977)		(1,647)	
役務取引等収益		1,292		1,320		2,531	
その他業務収益		3,093		3,655		6,212	
その他経常収益		1,439		371		1,620	
経常費用		13,899	87.74	13,762	90.01	27,518	90.41
資金調達費用		354		427		712	
(うち預金利息)		(252)		(264)		(485)	
役務取引等費用		1,086		1,140		2,009	
その他業務費用		3,114		3,044		6,253	
営業経費		7,697		7,496		15,030	
その他経常費用	1	1,647		1,653		3,512	
経常利益		1,942	12.26	1,527	9.99	2,920	9.59
特別利益	2	1,101	6.95	12	0.08	1,104	3.63
特別損失	3	85	0.54	362	2.37	181	0.60
税金等調整前中間(当期)純利益		2,958	18.67	1,177	7.70	3,842	12.62
法人税、住民税及び事業税		447	2.83	1,547	10.12	814	2.67
法人税等調整額		36	0.23	965	6.31	291	0.96
少数株主利益		202	1.27	72	0.47	310	1.02
中間(当期)純利益		2,271	14.34	522	3.42	2,426	7.97

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,265	8,265	8,265
資本剰余金増加高		-	-	0
自己株式処分差益		-	-	0
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,265	8,265	8,265
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,781	19,768	17,781
利益剰余金増加高		2,308	544	2,469
中間(当期)純利益		2,271	522	2,426
土地再評価差額金取崩額		36	22	43
利益剰余金減少高		240	240	481
配当金		240	240	481
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,848	20,072	19,768

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,958	1,177	3,842
減価償却費		2,011	1,958	4,019
減損損失		-	291	-
貸倒引当金の増加額		46	90	1,786
賞与引当金の増加額		4	15	0
退職給付引当金の増 加額		990	232	851
資金運用収益		10,017	9,941	20,073
資金調達費用		354	427	712
有価証券関係損益 ()		895	486	439
金銭の信託の運用損 益()		46	148	167
為替差損益()		0	1	0
動産不動産処分損益 ()		17	61	113
商品有価証券の純増 ()減		39	616	316
貸出金の純増()減		1,616	25,781	14,193
預金の純増減()		3,803	12,110	4,465
借入金(劣後特約付 借入金を除く)の純 増減()		332	150	771
預け金(日銀預け金 を除く)の純増() 減		106	1,299	49
コールローン等の純 増()減		800	-	800
コールマネー等の純 増減()		576	-	422
債券貸借取引受入担 保金の純増減()		-	150	1,960
外国為替(資産)の純 増()減		763	828	411

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
外国為替(負債)の純 増減()		0	1	0
資金運用による収入		10,185	10,035	20,540
資金調達による支出		353	391	759
その他		842	76	1,606
小計		2,863	15,985	3,026
法人税等の支払額		654	470	1,003
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,209	15,515	4,030
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		65,084	78,398	118,939
有価証券の売却によ る収入		59,803	49,922	106,833
有価証券の償還によ る収入		4,952	12,361	15,874
金銭の信託の増加に よる支出		-	-	1,000
金銭の信託の減少に よる収入		-	-	986
動産不動産の取得に よる支出		2,955	2,405	5,131
動産不動産の売却に よる収入		228	129	316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,054	18,390	1,060
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金支払額		240	240	481
少数株主への配当金 支払額		3	4	3
自己株式の取得によ る支出		2	3	6
自己株式の売却によ る収入		-	-	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		246	249	490

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の 増加額		1,091	3,123	5,581
現金及び現金同等物の 期首残高		44,167	38,586	44,167
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		43,076	35,463	38,586

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、 時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法 同左	(3) デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率 法(ただし、平成10年 4月 1 日以後に取得した建物(建物 附属設備を除く。))について は定額法)を採用し、年間減 価償却費見積額を期間により 按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物：39年～47年 動産：5年～6年 連結子会社の動産不動産に ついては、主としてリース契 約期間を償却年数とし、リー ス契約期間満了時見込まれる リース資産の処分価額を残存 価額とする定額法により償却 しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては、連結子会社で定め る利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却してお ります。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率 法(ただし、平成10年 4月 1 日以後に取得した建物(建物 附属設備を除く。))について は定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は、次 のとおりであります。 建物：39年～47年 動産：5年～6年 連結子会社の動産不動産に ついては、主としてリース契 約期間を償却年数とし、リー ス契約期間満了時見込まれる リース資産の処分価額を残存 価額とする定額法により償却 しております。 ソフトウェア 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。 ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間連結会計期間の費用処理額は128百万円となっております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 会計基準変更時差異（6,151百万円）：10年による按分額を費用処理 ただし、平成14年度に厚生年金の代行部分返上を行ったため、当連結会計年度の費用処理額は256百万円となっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左	(9) リース取引の処理方法 同左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(11) 消費税等の会計処理 同左	(11) 消費税等の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(12) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(12) 税効果会計に関する事項 同左	
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は291百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除してあります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税(37百万円)について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税(75百万円)について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,944百万円、延滞債権額は52,566百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,350百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,861百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,004百万円、延滞債権額は49,631百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,480百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,116百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,649百万円、延滞債権額は49,886百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,305百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,906百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																														
<p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,696百万円であります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 562 512 786"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>17,543百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,304百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は385百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,734百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが126,534百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	4,930百万円	その他資産	484百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,543百万円	借入金	3,641百万円	その他負債	190百万円	<p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,350百万円であります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 562 943 786"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,730百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,208百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は379百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,288百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,488百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	7,121百万円	その他資産	475百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,419百万円	債券貸借取引受入担保金	2,111百万円	借入金	3,730百万円	その他負債	190百万円	<p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,115百万円であります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 562 1374 786"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,985百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>15,867百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,328百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は379百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,231百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが115,931百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	6,985百万円	その他資産	470百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,867百万円	債券貸借取引受入担保金	1,960百万円	借入金	3,095百万円	その他負債	190百万円
担保に供している資産																																																
有価証券	4,930百万円																																															
その他資産	484百万円																																															
担保資産に対応する債務																																																
預金	17,543百万円																																															
借入金	3,641百万円																																															
その他負債	190百万円																																															
担保に供している資産																																																
有価証券	7,121百万円																																															
その他資産	475百万円																																															
担保資産に対応する債務																																																
預金	10,419百万円																																															
債券貸借取引受入担保金	2,111百万円																																															
借入金	3,730百万円																																															
その他負債	190百万円																																															
担保に供している資産																																																
有価証券	6,985百万円																																															
その他資産	470百万円																																															
担保資産に対応する債務																																																
預金	15,867百万円																																															
債券貸借取引受入担保金	1,960百万円																																															
借入金	3,095百万円																																															
その他負債	190百万円																																															

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,248百万円</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額 29,924百万円</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,708百万円</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額 28,589百万円</p> <p>10. 動産不動産の圧縮記帳 910百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,250百万円</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額 29,353百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却120万円及び貸倒引当金繰入額1,192万円を含んでおります。</p> <p>2. 特別利益には、平成16年4月1日付で実施した退職金制度の改定に伴う過去勤務債務1,029百万円の一括処理額を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失には、不動産処分損61百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却200万円及び貸倒引当金繰入額1,573万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失には、減損損失291百万円及び不動産処分損59百万円を含んでおります。</p> <p>なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高知県内</td> <td rowspan="2">遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高知県外</td> <td rowspan="2">遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休資産等については継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、291百万円の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	高知県内	遊休資産等	土地	30	建物	60	高知県外	遊休資産等	土地	163	建物	36	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却500万円、貸倒引当金繰入額2,837百万円及び債権売却損441百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失には、不動産処分損123百万円を含んでおります。</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)															
高知県内	遊休資産等	土地	30															
		建物	60															
高知県外	遊休資産等	土地	163															
		建物	36															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成16年9月30日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>43,831</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td>259</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>368</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td>127</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>43,076</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	43,831	普通預け金	259	定期預け金	368	その他預け金	127	現金及び現金同等物	<u>43,076</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成17年9月30日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>37,672</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td>1,706</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>378</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td>125</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>35,463</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	37,672	普通預け金	1,706	定期預け金	378	その他預け金	125	現金及び現金同等物	<u>35,463</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>39,496</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td>364</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>388</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td>157</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>38,586</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	39,496	普通預け金	364	定期預け金	388	その他預け金	157	現金及び現金同等物	<u>38,586</u>
現金預け金勘定	43,831																															
普通預け金	259																															
定期預け金	368																															
その他預け金	127																															
現金及び現金同等物	<u>43,076</u>																															
現金預け金勘定	37,672																															
普通預け金	1,706																															
定期預け金	378																															
その他預け金	125																															
現金及び現金同等物	<u>35,463</u>																															
現金預け金勘定	39,496																															
普通預け金	364																															
定期預け金	388																															
その他預け金	157																															
現金及び現金同等物	<u>38,586</u>																															

(リース取引関係)

(1) 借手側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table data-bbox="159 593 502 705"> <tr><td>動産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table data-bbox="159 739 502 851"> <tr><td>動産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="159 1030 502 1142"> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="159 1444 502 1556"> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	動産	14百万円	その他	36百万円	合計	50百万円	動産	5百万円	その他	9百万円	合計	15百万円	動産	8百万円	その他	27百万円	合計	35百万円	1年内	8百万円	1年超	26百万円	合計	35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table data-bbox="598 593 941 705"> <tr><td>動産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table data-bbox="598 739 941 851"> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table data-bbox="598 884 941 996"> <tr><td>動産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="598 1030 941 1142"> <tr><td>動産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="598 1444 941 1556"> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	動産	14百万円	その他	36百万円	合計	50百万円	動産	8百万円	その他	15百万円	合計	24百万円	動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	動産	5百万円	その他	20百万円	合計	26百万円	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table data-bbox="1029 593 1372 705"> <tr><td>動産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table data-bbox="1029 739 1372 851"> <tr><td>動産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 1030 1372 1142"> <tr><td>動産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 1444 1372 1556"> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	動産	14百万円	その他	36百万円	合計	50百万円	動産	7百万円	その他	12百万円	合計	19百万円	動産	7百万円	その他	23百万円	合計	30百万円	1年内	8百万円	1年超	22百万円	合計	30百万円
動産	14百万円																																																																															
その他	36百万円																																																																															
合計	50百万円																																																																															
動産	5百万円																																																																															
その他	9百万円																																																																															
合計	15百万円																																																																															
動産	8百万円																																																																															
その他	27百万円																																																																															
合計	35百万円																																																																															
1年内	8百万円																																																																															
1年超	26百万円																																																																															
合計	35百万円																																																																															
動産	14百万円																																																																															
その他	36百万円																																																																															
合計	50百万円																																																																															
動産	8百万円																																																																															
その他	15百万円																																																																															
合計	24百万円																																																																															
動産	- 百万円																																																																															
その他	- 百万円																																																																															
合計	- 百万円																																																																															
動産	5百万円																																																																															
その他	20百万円																																																																															
合計	26百万円																																																																															
1年内	8百万円																																																																															
1年超	17百万円																																																																															
合計	26百万円																																																																															
動産	14百万円																																																																															
その他	36百万円																																																																															
合計	50百万円																																																																															
動産	7百万円																																																																															
その他	12百万円																																																																															
合計	19百万円																																																																															
動産	7百万円																																																																															
その他	23百万円																																																																															
合計	30百万円																																																																															
1年内	8百万円																																																																															
1年超	22百万円																																																																															
合計	30百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間 4百万円 の支払リース料 ・減価償却費相当額 4百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ てあります。 2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定 - 百万円 の中間連結会計期間 末残高 ・当中間連結会計期間 4百万円 の支払リース料 ・リース資産減損勘定 - 百万円 の取崩額 ・減価償却費相当額 4百万円 ・減損損失 - 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ てあります。 2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 8百万円 ・減価償却費相当額 8百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ てあります。 2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(2) 貸手側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>25,685百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>27,186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>17,021百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>17,867百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>8,663百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>655百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>9,319百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3,676百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,804百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,481百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の当中間連結会計期間末残高が営業債権の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>2,061百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,676百万円</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額		動産	25,685百万円	その他	1,501百万円	合計	27,186百万円	減価償却累計額		動産	17,021百万円	その他	845百万円	合計	17,867百万円	中間連結会計期間末残高		動産	8,663百万円	その他	655百万円	合計	9,319百万円	1年内	3,676百万円	1年超	6,804百万円	合計	10,481百万円	受取リース料	2,061百万円	減価償却費	1,676百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>24,269百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,771百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>15,955百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>16,825百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>8,314百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>8,945百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3,420百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,486百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,907百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の当中間連結会計期間末残高が営業債権の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,960百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,570百万円</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額		動産	24,269百万円	その他	1,501百万円	合計	25,771百万円	減価償却累計額		動産	15,955百万円	その他	870百万円	合計	16,825百万円	減損損失累計額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	中間連結会計期間末残高		動産	8,314百万円	その他	631百万円	合計	8,945百万円	1年内	3,420百万円	1年超	6,486百万円	合計	9,907百万円	受取リース料	1,960百万円	減価償却費	1,570百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>25,397百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,532百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>26,929百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>16,893百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>867百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>17,760百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>9,168百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3,569百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,607百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,177百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>4,093百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,276百万円</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額		動産	25,397百万円	その他	1,532百万円	合計	26,929百万円	減価償却累計額		動産	16,893百万円	その他	867百万円	合計	17,760百万円	年度末残高		動産	8,503百万円	その他	664百万円	合計	9,168百万円	1年内	3,569百万円	1年超	6,607百万円	合計	10,177百万円	受取リース料	4,093百万円	減価償却費	3,276百万円
取得価額																																																																																																																
動産	25,685百万円																																																																																																															
その他	1,501百万円																																																																																																															
合計	27,186百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	17,021百万円																																																																																																															
その他	845百万円																																																																																																															
合計	17,867百万円																																																																																																															
中間連結会計期間末残高																																																																																																																
動産	8,663百万円																																																																																																															
その他	655百万円																																																																																																															
合計	9,319百万円																																																																																																															
1年内	3,676百万円																																																																																																															
1年超	6,804百万円																																																																																																															
合計	10,481百万円																																																																																																															
受取リース料	2,061百万円																																																																																																															
減価償却費	1,676百万円																																																																																																															
取得価額																																																																																																																
動産	24,269百万円																																																																																																															
その他	1,501百万円																																																																																																															
合計	25,771百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	15,955百万円																																																																																																															
その他	870百万円																																																																																																															
合計	16,825百万円																																																																																																															
減損損失累計額																																																																																																																
動産	- 百万円																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																															
合計	- 百万円																																																																																																															
中間連結会計期間末残高																																																																																																																
動産	8,314百万円																																																																																																															
その他	631百万円																																																																																																															
合計	8,945百万円																																																																																																															
1年内	3,420百万円																																																																																																															
1年超	6,486百万円																																																																																																															
合計	9,907百万円																																																																																																															
受取リース料	1,960百万円																																																																																																															
減価償却費	1,570百万円																																																																																																															
取得価額																																																																																																																
動産	25,397百万円																																																																																																															
その他	1,532百万円																																																																																																															
合計	26,929百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	16,893百万円																																																																																																															
その他	867百万円																																																																																																															
合計	17,760百万円																																																																																																															
年度末残高																																																																																																																
動産	8,503百万円																																																																																																															
その他	664百万円																																																																																																															
合計	9,168百万円																																																																																																															
1年内	3,569百万円																																																																																																															
1年超	6,607百万円																																																																																																															
合計	10,177百万円																																																																																																															
受取リース料	4,093百万円																																																																																																															
減価償却費	3,276百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	6,310	7,320	1,009	1,186	176
債券	125,883	126,156	273	1,198	925
国債	64,917	64,762	154	484	639
地方債	24,432	24,617	184	382	197
社債	36,533	36,776	243	331	88
その他	16,503	16,774	271	399	128
合計	148,697	150,251	1,553	2,784	1,231

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債628百万円を差し引いた額925百万円のうち少数株主持分相当額22百万円を控除した額902百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	160
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	951
私募社債	850

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	4,000	3,870	129	-	129
合計	4,000	3,870	129	-	129

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	7,580	11,937	4,357	4,361	4
債券	130,906	131,165	258	830	571
国債	66,240	66,339	98	347	248
地方債	17,589	17,753	163	250	86
社債	47,076	47,072	3	232	236
その他	20,457	20,675	218	454	236
合計	158,944	163,778	4,833	5,646	812

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,954百万円を差し引いた額2,879百万円のうち少数株主持分相当額39百万円を控除した額2,839百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,037
私募社債	1,010

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	845	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	7,457	9,592	2,134	2,201	67
債券	122,223	123,766	1,543	1,631	87
国債	61,242	61,975	732	733	0
地方債	23,303	23,670	367	425	57
社債	37,677	38,120	443	473	29
その他	19,482	19,738	255	508	252
合計	149,163	153,097	3,933	4,341	407

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,590百万円を差し引いた額2,343百万円のうち少数株主持分相当額38百万円を控除した額2,304百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	106,834	1,483	1,000

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場社債	160
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,043
私募社債	850

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	20,948	49,141	47,383	7,303
国債	11,101	21,946	21,727	7,200
地方債	1,513	12,081	10,076	-
社債	8,333	15,114	15,580	102
その他	-	4,834	10,443	1,479
合計	20,948	53,975	57,826	8,783

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成16年 9 月30日現在)
該当ありません。

- 2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成16年 9 月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年 9 月30日現在)
該当ありません。

- 2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年 9 月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年 3 月31日現在)
該当ありません。

- 2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年 3 月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,553
その他有価証券	1,553
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	628
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	925
()少数株主持分相当額	22
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	902

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,833
その他有価証券	4,833
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,954
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,879
()少数株主持分相当額	39
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,839

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,933
その他有価証券	3,933
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,590
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,343
()少数株主持分相当額	38
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,304

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	6,341	40	40
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	40	40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成17年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	7,733	61	61
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	61	61

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引、株式関連では、株式指数先物取引、株式指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引および債券店頭オプション取引があります。

(2) 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応じた商品の提供と保有資産および負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避および外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月ALM委員会に報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	5,822	-	170	170
	買建	1,761	-	42	42
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	128	128

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	金融関連業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常 収益	12,543	3,298	15,842	-	15,842
(2) セグメント間の内部経 常収益	85	60	145	(145)	-
計	12,628	3,359	15,988	(145)	15,842
経常費用	11,034	3,011	14,046	(146)	13,899
経常利益	1,594	347	1,942	0	1,942

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	金融関連業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常 収益	11,802	3,486	15,289	-	15,289
(2) セグメント間の内部経 常収益	91	135	226	(226)	-
計	11,893	3,622	15,516	(226)	15,289
経常費用	10,510	3,480	13,991	(228)	13,762
経常利益	1,383	141	1,525	1	1,527

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	銀行業務 （百万円）	金融関連業務 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常 収益	23,760	6,678	30,438	-	30,438
（2）セグメント間の内部経 常収益	178	169	348	(348)	-
計	23,939	6,847	30,787	(348)	30,438
経常費用	21,606	6,258	27,865	(346)	27,518
経常利益	2,332	589	2,921	(1)	2,920

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．各事業の主な内容は次のとおりであります。

- （1）銀行業務.....銀行業
- （2）金融関連業務.....リース、クレジットカード業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	460.55	482.72	474.23
1株当たり中間(当期)純利益	円	23.57	5.42	25.17

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	2,271	522	2,426
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	2,271	522	2,426
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	96,370	96,352	96,366

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		43,631	4.82	36,083	3.99	39,272	4.28
商品有価証券		489	0.05	1,462	0.16	845	0.09
金銭の信託		1,532	0.17	1,621	0.18	1,473	0.16
有価証券	1,7	151,981	16.78	169,602	18.75	154,899	16.90
貸出金	2,3 4,5 6,8 12	689,089	76.09	678,313	74.98	702,761	76.67
外国為替	6	2,264	0.25	1,787	0.20	2,616	0.28
その他資産		5,156	0.57	4,461	0.49	3,852	0.42
動産不動産	7,9 10 11	19,192	2.12	18,705	2.07	19,212	2.10
繰延税金資産		9,754	1.08	9,092	1.00	8,539	0.93
支払承諾見返		8,530	0.94	7,566	0.84	7,196	0.79
貸倒引当金		25,951	2.87	24,077	2.66	24,047	2.62
資産の部合計		905,671	100.00	904,622	100.00	916,622	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	838,641	92.60	833,791	92.17	845,901	92.28
コールマネー		999	0.11	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	7	-	-	2,111	0.23	1,960	0.21
借入金		2,454	0.27	1,738	0.19	2,067	0.23
外国為替		0	0.00	1	0.00	0	0.00
その他負債		2,549	0.28	4,468	0.49	5,548	0.61
賞与引当金		661	0.08	676	0.08	659	0.07
退職給付引当金		4,451	0.49	4,830	0.54	4,592	0.50
再評価に係る繰延税金負債	11	3,255	0.36	3,192	0.35	3,250	0.35
支払承諾		8,530	0.94	7,566	0.84	7,196	0.79
負債の部合計		861,542	95.13	858,377	94.89	871,179	95.04
(資本の部)							
資本金		11,300	1.25	11,300	1.25	11,300	1.23
資本剰余金		8,265	0.91	8,265	0.91	8,265	0.90
資本準備金		8,265		8,265		8,265	
利益剰余金		19,594	2.16	19,810	2.19	19,518	2.13
利益準備金		2,241		2,338		2,290	
任意積立金		14,240		16,062		14,240	
中間(当期)未処分利益		3,111		1,408		2,987	
土地再評価差額金	11	4,093	0.45	4,064	0.45	4,086	0.45
その他有価証券評価差額金		901	0.10	2,837	0.31	2,302	0.25
自己株式		25	0.00	32	0.00	29	0.00
資本の部合計		44,128	4.87	46,244	5.11	45,443	4.96
負債及び資本の部合計		905,671	100.00	904,622	100.00	916,622	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		12,626	100.00	11,892	100.00	23,934	100.00
資金運用収益		9,910		9,811		19,847	
(うち貸出金利息)		(9,021)		(8,727)		(18,059)	
(うち有価証券利息配当金)		(817)		(974)		(1,642)	
役務取引等収益		1,096		1,134		2,145	
その他業務収益		183		574		329	
その他経常収益		1,435		372		1,611	
経常費用		11,037	87.42	10,519	88.45	21,608	90.28
資金調達費用		292		367		590	
(うち預金利息)		(252)		(264)		(485)	
役務取引等費用		1,004		1,046		1,843	
その他業務費用		491		228		1,042	
営業経費	1	7,602		7,350		14,750	
その他経常費用	2	1,646		1,525		3,380	
経常利益		1,588	12.58	1,373	11.55	2,326	9.72
特別利益	3	1,100	8.72	12	0.10	1,103	4.61
特別損失	4	85	0.68	361	3.04	181	0.76
税引前中間(当期)純利益		2,603	20.62	1,023	8.61	3,249	13.57
法人税、住民税及び事業税		336	2.66	1,487	12.51	564	2.36
法人税等調整額		5	0.04	974	8.19	254	1.06
中間(当期)純利益		2,272	18.00	510	4.29	2,430	10.15
前期繰越利益		743		847		743	
土地再評価差額金取崩額		36		22		43	
退職積立金取崩額		59		28		59	
中間配当額		-		-		240	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		48	
中間(当期)未処分利益		3,111		1,408		2,987	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：39年～47年 動産：5年～6年</p>	同左	<p>動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：39年～47年 動産：5年～6年</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：発生年度に一括損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間会計期間の費用処理額は128百万円となっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：発生年度に一括損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 会計基準変更時差異（6,151百万円）：10年による按分額を費用処理 ただし、平成14年度に厚生年金の代行部分返上を行ったため、当事業年度の費用処理額は256百万円となっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	(イ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(イ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 税効果会計に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日)を当中間 会計期間から適用しております。こ れにより税引前中間純利益は291百万 円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年3月法律第9号)が 平成15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以後開始する事業年度 より法人事業税に係る課税標準の一 部が「付加価値額」及び「資本等の 金額」に変更されることになりました。 これに伴い、「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に基づき、「付加価値額」 及び「資本等の金額」に基づき算定 された法人事業税(37百万円)につ いて、当中間会計期間から中間損益 計算書中の「営業経費」に含めて表 示しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年3月法律第9号)が 平成15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以後開始する事業年度 より法人事業税に係る課税標準の一 部が「付加価値額」及び「資本等の 金額」に変更されることになりました。 これに伴い、「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会実務対応 報告第12号)に基づき、「付加価値 額」及び「資本等の金額」に基づき 算定された法人事業税(75百万円) について、当事業年度から損益計算 書中の「営業経費」に含めて表示し ております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 子会社の株式総額 25百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,913百万円、延滞債権額は52,473百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,350百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,736百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 25百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,972百万円、延滞債権額は49,525百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,480百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,977百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 25百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,609百万円、延滞債権額は49,801百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は65百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,305百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,781百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																												
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,246百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 562 523 696"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,770百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>17,543百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,304百万円を差入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は376百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,649百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが102,449百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,551百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	4,770百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,543百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,995百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 562 954 752"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,961百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,111百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,208百万円を差入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は370百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、99,612百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが98,812百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,179百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	6,961百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,419百万円	債券貸借取引受入担保金	2,111百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,678百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 562 1385 752"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,825百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>15,867百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,328百万円を差入れております。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,893百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが92,593百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,148百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	6,825百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,867百万円	債券貸借取引受入担保金	1,960百万円
担保に供している資産																														
有価証券	4,770百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	17,543百万円																													
担保に供している資産																														
有価証券	6,961百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	10,419百万円																													
債券貸借取引受入担保金	2,111百万円																													
担保に供している資産																														
有価証券	6,825百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	15,867百万円																													
債券貸借取引受入担保金	1,960百万円																													

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>10. 動産不動産の圧縮記帳額 910百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,248百万円</p> <p>12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円</p>	<p>10. 動産不動産の圧縮記帳額 910百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,708百万円</p>	<p>10. 動産不動産の圧縮記帳額 910百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,250百万円</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却0百万円及び貸倒引当金繰入額1,212百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には平成16年4月1日付で実施した退職金制度の改定に伴う過去勤務債務1,029百万円の一括処理額を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、不動産処分損61百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	282百万円	その他	0百万円	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却3百万円及び貸倒引当金繰入額1,461百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、減損損失291百万円及び不動産処分損59百万円を含んでおります。</p> <p>なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高知県内</td> <td rowspan="2">遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高知県外</td> <td rowspan="2">遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産等については継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、291百万円の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	建物・動産	266百万円	その他	0百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	高知県内	遊休資産等	土地	30	建物	60	高知県外	遊休資産等	土地	163	建物	36	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却21百万円及び貸倒引当金繰入額2,735百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、不動産処分損123百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	596百万円	その他	1百万円
建物・動産	282百万円																													
その他	0百万円																													
建物・動産	266百万円																													
その他	0百万円																													
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																											
高知県内	遊休資産等	土地	30																											
		建物	60																											
高知県外	遊休資産等	土地	163																											
		建物	36																											
建物・動産	596百万円																													
その他	1百万円																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>663百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>619百万円</td></tr> </table>	動産	650百万円	その他	13百万円	合計	663百万円	動産	39百万円	その他	4百万円	合計	44百万円	動産	610百万円	その他	9百万円	合計	619百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1,473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,486百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,256百万円</td></tr> </table>	動産	1,473百万円	その他	13百万円	合計	1,486百万円	動産	222百万円	その他	6百万円	合計	229百万円	動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	動産	1,250百万円	その他	6百万円	合計	1,256百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>801百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>122百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>679百万円</td></tr> </table>	動産	788百万円	その他	13百万円	合計	801百万円	動産	117百万円	その他	5百万円	合計	122百万円	動産	671百万円	その他	7百万円	合計	679百万円
動産	650百万円																																																													
その他	13百万円																																																													
合計	663百万円																																																													
動産	39百万円																																																													
その他	4百万円																																																													
合計	44百万円																																																													
動産	610百万円																																																													
その他	9百万円																																																													
合計	619百万円																																																													
動産	1,473百万円																																																													
その他	13百万円																																																													
合計	1,486百万円																																																													
動産	222百万円																																																													
その他	6百万円																																																													
合計	229百万円																																																													
動産	- 百万円																																																													
その他	- 百万円																																																													
合計	- 百万円																																																													
動産	1,250百万円																																																													
その他	6百万円																																																													
合計	1,256百万円																																																													
動産	788百万円																																																													
その他	13百万円																																																													
合計	801百万円																																																													
動産	117百万円																																																													
その他	5百万円																																																													
合計	122百万円																																																													
動産	671百万円																																																													
その他	7百万円																																																													
合計	679百万円																																																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>619百万円</td></tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	484百万円	合計	619百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,256百万円</td></tr> </table>	1年内	301百万円	1年超	955百万円	合計	1,256百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>679百万円</td></tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	516百万円	合計	679百万円																																										
1年内	134百万円																																																													
1年超	484百万円																																																													
合計	619百万円																																																													
1年内	301百万円																																																													
1年超	955百万円																																																													
合計	1,256百万円																																																													
1年内	162百万円																																																													
1年超	516百万円																																																													
合計	679百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当中間会計期間の 支払リース料 33百万円 ・ 減価償却費相当額 33百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 2. オペレーティング・リース取引 ・ 未経過リース料 <li style="padding-left: 20px;">1年内 0百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 - 百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 0百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産減損勘 定の中間会計期間 末残高 - 百万円 ・ 当中間会計期間の 支払リース料 106百万円 ・ リース資産減損勘 定の取崩額 - 百万円 ・ 減価償却費相当額 106百万円 ・ 減損損失 - 百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース 111百万円 料 ・ 減価償却費相当額 111百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5の規定による金銭の分配）

平成17年11月21日開催の取締役会において、第126期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	240百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社高知銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高知銀行及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当行（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社高知銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高知銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当行（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社高知銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高知銀行の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当行（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社高知銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高知銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高知銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当行（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。